

福祉

宮城野保育園の存続について

Q

中央地域幼児学園計画及び宮城野保育園存続について伺う。

A

学校跡地利用などに係る住民説明会に際しては、平成19年12月に行った住民の皆さんとの意見交換会結果やホームページなどでの利用方法の提案募集結果のほか、地域から提出されていた要望、陳情に対する議会の採択結果などを参考に、庁内組織である「公共施設配置研究会」などで検討を重ね、取りまとめた結果を学校跡地の利用方法案として、住民の皆さんに提案、説明をした。

この説明会において、旧温泉小学校は、
・温泉出張所と公民館あるいは集会施設としての移転
・中央地域幼児学園の設置とする内容を説明したところ、中央地域幼児学園を設置することについて、温泉地域では賛成意見が多く、一方、宮城野地域では反対の声が多い結果であった。

この結果については、町議会の「学校跡地利用検討協議会」へ報告し、いろいろな意見、提言をいただいている。「幼児学園基本構想計画」は、少子化が進む社会、幼稚園・保育園の運営上や教育効果面での問題、幼児・児童数の将来予測、施設の適正規模・配置などの検討、園児の保護者だけでなく、入園前の保護者にもアンケートを実施し、ニーズの把握に努め、研究・検討後、「(仮称)幼児学園基本構想策定報告書」を取りまとめた。



旧温泉小学校

この中には、幼稚園、保育園を一元化した幼児学園を湯本・中央・仙石原の3地域に設置し、箱根幼稚園は引き続き設置することとした。この構想に基づき、仙石原幼児学園を平成15年4月に、湯本幼児学園を平成21年4月に開設し、中央地域幼児学園を残すのみとなっている。

従来から、町内各地域に文教施設を残す考えを持っており、温泉小学校の廃校、温泉幼稚園がなくなることで、温泉地域から文教施設が一つもなくなることから、旧温泉小学校の跡地利用にあたっては、中央地域幼児学園の設置場所とするように考え、利用方法を提案したものである。

保険年金

高齢者の介護と福祉について

Q

次の点について伺う。
1 町民利用の介護施設の現状と在宅介護の実態について
2 今後の高齢化率上昇に向けた町の取り組みについて

A

町民が利用する町内介護施設としては、常時介護が必要で、在宅生活が困難である寝たきりの高齢者等を対象にサービスを行う介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)が2か所(定員166人・短期入所(ショートステイ)は10人)、入院治療が必要なく、リハビリ、看護、介護を必要とする者を対象にサービスを行う介護老人保健施設が1か所(定員82人、通所リハビリテーションは8人)、長期療養が必要で他の施設への移動や自宅に戻ることが困難な方のサービスを行う介護療養型医療施設が1か所(定員88人)ある。そして、施設サービスに位置付けられていないが、地域密着型サービスとして、グループホームが2か所あり、現在12

人(定員18名)が共同生活をしている。このような中、介護老人福祉施設入所待機者は前記施設等の利用で対応していることから、在宅待機者は12名となっている。同施設の入所基準としては、要介護度が重く、身寄りがいない、家族等が遠方、または疎遠など事実上介護ができない場合等となっている。入所待機期間が長期になると在宅生活が困難になる場合もあるので、介護する者への負担軽減も図れるよう、町としても可能な範囲で協力をしていく。

在宅介護の実態としては、訪問系と通所系のサービスがあり、住み慣れた地域で生活が継続できるよう町内のみならず、町外の事業所も町内全域の利用者にサービスを提供している。また、在宅介護支援のため、福祉用具の貸与、販売、住宅改修などのサービスもあるが、在宅での介護では、介護の長期化、重度化により、介護者の負担が増し、更なる要介護者、生活困窮者を生んでいることから、介護専門員とともに、受給者に合ったサービスの計画を立て、在宅での介護について支援していく。

町の第5次総合計画では、平成28年度の人口を1200人と想定している。また、「箱根町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」による人口と高齢化率は、平成26年度には3.61人、33.3%と見込んでいる。

町の高齢化の実態は、介護施設に入所されている方など様々であるが、町では健康都市宣言を踏まえ、健康づくりの推進や介護予防事業の充実、そして、安心して暮らせる環境づくりとして「生活支援サービスの推進」を図っている。

確実に迫る超高齢化社会を明るく楽しく活力のあるものとしていくため、「できないことを補うサービス」から「できることを引き出すサービス」へ転換しつつ、地域包括支援センターの機能を十分に活用し、今後の超高齢化社会に向けた施策を推進していきたい。